

# 波頭を越えて

竹島レポート

第3部 ③

「1965年独島密約説」  
今年3月に発売された韓  
国の総合雑誌『月刊中央』4  
月号には、そんな見出しの20  
ページにわたる特集が掲載され  
た。

内容は、日韓基本条約調印  
前、訪韓した自民党の宇野宗  
佑議員と韓国の丁一権首相と  
の間で、日韓双方が竹島(韓  
国名・独島)の領有権の主張  
を棚上げすることで合意した  
。韓国マスコミが竹島をめぐ  
る日韓の交渉過程を客観的  
に紹介するのは極めて異例

で、韓国では社団法人「独島  
研究保存会」が早急な事実調  
査を政府に求めるなど反響は  
大きかった。

1965(昭和40)年に実  
現した日韓国交正常化の交渉  
過程で、竹島問題を双方が棚  
上げすることで合意していた  
ことは、日本では知られてい  
る。が、韓国の一般市民には  
「ありえない話」だった。韓  
国政府が「独島は韓国領土で  
あり、日韓に領土問題は存在  
しない」との立場をとってき  
た成果でもある。

## 竹島の日の衝撃

その韓国に、国際社会が注  
目するほどの過剰反応を  
させたのが、島根県によって  
平成17年3月に制定された  
「竹島の日」条例だ。竹島問  
題に詳しい拓殖大学教授の下條  
正男は「条例の結果、韓国に  
竹島の領土問題の存在を認め  
させることになった。日本政  
府は『地方自治体が勝手に決  
めた』と無視したが、韓国へ  
与えた衝撃とその反応は、歴  
史的にも大きな意義がある」と  
と評価する。

内閣で、2度目の外相に就任  
した町村信孝は、「竹島の  
日」条例制定時も外相だっ  
た。だが、就任後の定例記者  
会見で竹島問題について質問  
されると、「何か竹島であり  
ましたか?」とげんげな顔を  
した。

ある島根県議は「条例制定  
当時、外務省から一連の騒動  
を報道する記事がフックスで  
送られてきた」と明かし、  
「お前さんのせいであんな  
たぐいも言いたげだった」と  
と振り返る。政府は韓国の猛  
抗議に、「地方自治体の条例  
には政府として口出しできな  
い」と、国と無関係であるこ  
とを強調した。

先の会見で町村は「日韓首  
脳間の交流が途切れ、日韓関  
係全体が非常に非友好的な雰  
囲気に急激に変わっていった  
のでよく覚えていて」と語  
り、島根県が30年以上にわた  
り毎年政府に要望している  
「政府内に竹島問題を所管す  
る組織の設置」について聞か  
れると、「今初めて知った」と  
答えた。

島根県で「竹島の日」条例  
が制定される約1年前の平成  
16年5月、地元では「県土・  
竹島を守る会」が設立され  
た。事務局長を務める梶谷萬  
里子は「領土問題に取り組  
む」と少しでも発言などがあ  
る議員には片っ端から手紙を  
送り、東京まで会いに行っ  
て協力を頼んだ。その熱意にほ  
だされた一人が鈴木宗男で、  
17年7月以降、何度も質問主  
意書(書面による国会質問)  
を提出して政府答弁を引き出  
し、梶谷へ転送している。

鈴木は「北方領土は内閣府  
に北方対策本部があり、広報  
冊子が毎年発行されている  
が、竹島には何もないのに驚  
いた」という。同様の取り組  
みの必要性を質問主意書でた  
だすと、「担当省庁で検討す  
べきと考え」と返ってきた。  
「まことに取り組んでい  
ないから答えようがないん  
だ」と批判した。

メッセージは外交上の意味も  
大きい」と指摘したうえで、  
「一切やる気がみられない。  
これでは下も動かない」と評  
した。それを裏付けるよう  
に、竹島問題を担当する外務  
省アジア大洋州局北東アジア  
課長の山田重夫に取材を申し  
込むと、「応じられない」と  
拒否された。

「第一義的に外交官の責任  
だ。だが、竹島問題に取り組  
む職員を外相が評価し、出世  
につながるなら頑張るが、そ  
うでないなら何もしないとい  
う体質が、近年外務省には染  
みついていて」と指摘。島根  
県が政府に要望する担当組織  
の設置や啓発冊子作製の持つ  
意味をこう語った。

「日本が政府として動き出  
したとなれば、韓国には大き  
な衝撃を与えられる。韓国が  
大統領選を控えている今は、  
反日ナショナリズムにきちん  
と反論しておくべきチャン  
スだ」

「日本が政府として動き出  
したとなれば、韓国には大き  
な衝撃を与えられる。韓国が  
大統領選を控えている今は、  
反日ナショナリズムにきちん  
と反論しておくべきチャン  
スだ」

「日本が政府として動き出  
したとなれば、韓国には大き  
な衝撃を与えられる。韓国が  
大統領選を控えている今は、  
反日ナショナリズムにきちん  
と反論しておくべきチャン  
スだ」

「日本が政府として動き出  
したとなれば、韓国には大き  
な衝撃を与えられる。韓国が  
大統領選を控えている今は、  
反日ナショナリズムにきちん  
と反論しておくべきチャン  
スだ」

# 韓国の猛抗議と動かぬ日本

8月末に発足した安倍改造

内閣で、2度目の外相に就任  
した町村信孝は、「竹島の  
日」条例制定時も外相だっ  
た。だが、就任後の定例記者  
会見で竹島問題について質問  
されると、「何か竹島であり  
ましたか?」とげんげな顔を  
した。

ある島根県議は「条例制定  
当時、外務省から一連の騒動  
を報道する記事がフックスで  
送られてきた」と明かし、  
「お前さんのせいであんな  
たぐいも言いたげだった」と  
と振り返る。政府は韓国の猛  
抗議に、「地方自治体の条例  
には政府として口出しできな  
い」と、国と無関係であるこ  
とを強調した。

先の会見で町村は「日韓首  
脳間の交流が途切れ、日韓関  
係全体が非常に非友好的な雰  
囲気に急激に変わっていった  
のでよく覚えていて」と語  
り、島根県が30年以上にわた  
り毎年政府に要望している  
「政府内に竹島問題を所管す  
る組織の設置」について聞か  
れると、「今初めて知った」と  
答えた。

島根県で「竹島の日」条例  
が制定される約1年前の平成  
16年5月、地元では「県土・  
竹島を守る会」が設立され  
た。事務局長を務める梶谷萬  
里子は「領土問題に取り組  
む」と少しでも発言などがあ  
る議員には片っ端から手紙を  
送り、東京まで会いに行っ  
て協力を頼んだ。その熱意にほ  
だされた一人が鈴木宗男で、  
17年7月以降、何度も質問主  
意書(書面による国会質問)  
を提出して政府答弁を引き出  
し、梶谷へ転送している。

鈴木は「北方領土は内閣府  
に北方対策本部があり、広報  
冊子が毎年発行されている  
が、竹島には何もないのに驚  
いた」という。同様の取り組  
みの必要性を質問主意書でた  
だすと、「担当省庁で検討す  
べきと考え」と返ってきた。  
「まことに取り組んでい  
ないから答えようがないん  
だ」と批判した。

(文中敬称略)